

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 平成27年 4月 1日 策定

平成 年 月 日 修正

成果報告 令和 2年 5月31日 報告

担当課

建築指導課

補助金等の名称	佐倉市木造建築物耐震診断補助金				
---------	-----------------	--	--	--	--

予算科目	一般会計	款	7	項	1	目	2
予算事業名	既存建築物耐震改修等支援費						
実施計画の位置づけ	第2章 6消防・防災 4災害に備えた体制を整備します						

補助金分類			
国県補助の状況	国付・県付・国直接・県直接・国県補助なし	150 千円	
交付先	個人		
支出根拠規定	佐倉市災害対策条例、佐倉市災害対策事業補助金交付規則、佐倉市木造建築物耐震診断補助金及び木造住宅補強改造工事補助金交付要綱		

補助の目的	耐震基準に満たない民間建築物を減らすことを目的とする。
補助の効果	耐震性の低い建築物の補強改造工事に対する補助を行うことにより、安全で良好な市街地の形成と災害対策の推進を図る。
補助対象事業の 具体的内容	平成12年5月31日以前に建築された木造建築物のうち、耐震診断に必要とする経費の一部を補助金として交付する。
対象経費及び補助率	(対象経費) 平成12年5月31日以前に建築され、居住用に供している木造住宅の耐震診断に要する経費(補助率) ①対象経費で市長が適当と認める経費の2/3とし、昭和56年5月31日以前に建築された木造住宅は75千円を限度とする ②対象経費で市長が適当と認める経費の2/3とし、昭和56年6月1日以後に建築された木造住宅は40千円を限度とする
補助金額の根拠	耐震診断費用の2/3を市が補助する(うち国1/2、県1/4)。 ①想定される耐震診断費用は100千円～150千円であることから、上限を75千円とした。 ②①の補助額の判断程度を想定し、上限40千円とした。
備考	
1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由	
その他	
補助期間	平成27年4月1日～令和2年3月31日

補助事業計画書・成果報告書－2

0

		担当課		建築指導課	
補助金等の名称		佐倉市木造建築物耐震診断補助金			
平成27年度	計画額 〔千円〕	各年度目標値		決算額 〔千円〕	各年度成果値
	1,700	①20件②5件		673	①8件 ②4件
	成果達成状況の分析と今後の方策				
	東日本大震災から5年が経過し、年々補助件数が減少してきています。熊本地震を経て増加に再び増加に転じると思われますが、今後も事業の周知、啓発を図ります。				
平成28年度	計画額 〔千円〕	各年度目標値		決算額 〔千円〕	各年度成果値
	2,075	①25件②5件		1,020	①10件 ②8件
	成果達成状況の分析と今後の方策				
	平成28年4月の熊本地震の影響を受けて申請が増加したと思われます。今後も事業の周知啓発活動に努めます。				
平成29年度	計画額 〔千円〕	各年度目標値		決算額 〔千円〕	各年度成果値
	2,075	①25件②5件		741	①8件 ②5件
	成果達成状況の分析と今後の方策				
	昨年度の熊本地震後の申請件数から減少しています。今後も事業の周知、啓発に努めます。				
平成30年度	計画額 〔千円〕	各年度目標値		決算額 〔千円〕	各年度成果値
	2,075	①25件②5件		387	①3件 ②5件
	成果達成状況の分析と今後の方策				
	旧耐震の建築物の申請件数が減少しています。今後も事業の周知、啓発に努めます。				
令和元年度	計画額 〔千円〕	各年度目標値		決算額 〔千円〕	各年度成果値
	2,075	①25件②5件		200	①0件 ②5件
	成果達成状況の分析と今後の方策				
	旧耐震の建築物の申請がありませんでした。今後も事業の周知、啓発に努めます。				
計画期間終了後の最終的な目標値		耐震化率の向上を図る。			
計画期間終了後の最終的な成果値		耐震化率の向上を図ることが出来た。			